

1. 件名：「日本原燃(株)再処理施設、MOX施設の新規制基準適合性に関する面談」

2. 日時：令和4年3月1日（火） 10時00分～11時10分
14時00分～14時45分

3. 場所：原子力規制庁 10階会議室（TV会議により実施）

4. 出席者

原子力規制庁

原子力規制部

核燃料施設審査部門

（原子力規制部新基準適合性審査チーム）

長谷川安全規制管理官、古作企画調査官、大橋上席安全審査官、岸野主任安全審査官、津金主任安全審査官、羽場崎主任安全審査官、上出安全審査官、武田安全審査官、藤原安全審査官、河原崎安全審査専門職、高梨安全審査専門職、森野安全審査専門職

日本原燃株式会社 須藤 専務執行役員

再処理・MOX 設工認総括責任者

大柿 常務執行役員

再処理・MOX 燃料加工安全設計総括 他 18 名

四国電力株式会社 大野 常務執行役員 他 2 名

九州電力株式会社 テクニカルソリューション統括本部

土木建築本部 原子力土木建築部長 他 2 名

東京電力ホールディングス株式会社 原子燃料サイクル部

サイクル技術グループ チームリーダー

関西電力株式会社 原子力事業本部 原子燃料部門

原燃計画グループリーダー

中部電力株式会社 原子燃料サイクル部 サイクル戦略グループ 課長

北陸電力株式会社 原子力部原子燃料技術チーム 副課長

大成建設株式会社 原子力本部 原子力構造技術部 第二計画室長

他 1 名

5. 要旨

令和4年2月28日に実施した審査会合に関して、審査会合で指摘した事項に対する事業者の理解及び対応方針を確認した。

・事業者から、耐震設計の今後の対応方針について、以下のとおり説明があった。

- 飛来物防護ネットの設計モデルの妥当性については、検証用モデルによる結果も含めて丁寧な分析・考察を実施し、説明の拡充を行う。波及的影響評価の結果及び地盤物性値のばらつきを考慮したケースの評価に用いる基準地震動の選定の考え方については、モデルの長所・短所や基準地震動の特性を踏まえた整理を行い、その妥当性を説明する。
- 燃料加工建屋の基準地震動を 1.2 倍した地震力に対する耐震設計については、事業変更許可での基本的設計方針等に立ち返り、詳細設計の結果までつながりを持った説明となるように整理を行う。
- ・ 原子力規制庁から、主に以下の点を伝えた。
 - 飛来物防護ネットについては、審査会合で説明の拡充を求めた内容はあくまでも例示であり、事業者自ら全体を再確認し、資料の拡充及び申請書への記載事項の整理を行うこと。
 - 燃料加工建屋の重大事故等対策に係る耐震設計については、事業変更許可での基本的設計方針等から設備の配置、必要な機能等を網羅的かつ体系的に整理して、詳細設計段階での設計要件を説明すること。
- ・ 事業者から、本日の面談を踏まえて対応する旨の発言があった。

6. その他
提出資料
なし